

10月2日の県議会本会議で日本共産党の杉本県議は、農業振興、霊仙山の崩落対策、湖北地域の医師不足、県立看護専門学校、県立大学について一般質問をおこないました。

食料・国土を守る農業の振興を

農業・農協・地域をつぶす安倍農政

戦後農政の枠組みを解体する狙いでスタートした「安倍農政改革」は、協同組合はジャマだといわんばかりの農協に対する攻撃から、価格保障制度つぶし、農地も種子も大企業に明け渡せという攻撃、来年からの米生産調整「廃止」などなど、究極の農業・農協・地域つぶしのゴリ押しとなっています。それは結局、額に汗し、豪雪や洪水、冷夏や干ばつにも耐えて、命の糧である食糧を生み出すために営々と努力してきた家族経営農業を否定するもので、「家族農業こそが飢餓をなくし、地球を救う」という世界の流れに完全に逆行しているだけでなく、農業を続けて地域を守りたいという農家の願いと、安全・安心な食糧を日本の大地からと望む消費者・国民の願いを踏みにじるものです。

農業をめぐる誤った議論を正す

杉本県議は、安倍政権が「日本農業は過保護」としていることについて、「農業所得に占める補助金の割合は4割弱で、英仏90%前後、スイス100%となっている。アメリカでは穀物3品目だけでも1兆円もの輸出補助金を出しており、日本は過保護ではない」と主張。また、政府が「米の生産費を4割下げろ」と号令していることについて、「米の消費者価格は決して高くない。スーパー販売価格5kg 1690円は、お茶わん1杯22円。この価格だと農家の手取りは1俵11,000円で生産費16,000円の7割にしかならない。茶わん1杯30円だと農家の生産費を賄うことができ、茶わん1杯35円だと農家の後継者が育つ。命を守り、環境を守る産業を国民みんなで支えるという考えが重要だ」と主張しました。

米直接支払交付金廃止で19億円減収

来年からの米の直接支払い交付金の廃止による県内農家の減収は19億円にもなります。来年度からの生産調整について市町の農業再生協議会で取り組んでいます。杉本県議は「集落営農のブロックローテーションなどに県が財政支援をすべきだ」と主張しました。

許せない種子法廃止！復活を求める

米・麦・大豆など主要作物の品種改良を国・都道府県の公的研究機関が行い、良質で安価な種子を農民に安定的に供給してきた種子法を安倍政権が廃止しました。これにより今後、公的育種、種子事業が国内大手や巨大多国籍企業の種子ビジネスに置き換わってしまう可能性があります。杉本県議は「種子法の廃止は、みずかがみなどを開発してきた県農業技術振興センター事業に大きな影響をもたらす。県の今後の対応は」と質問。知事は「これまでどおりの取り組みをしたい」と答えましたが、国の補助金の法的な裏付けがなくなり、種子法の復活が必要です。



霊仙山の崩落対策を

ニホンジカの食害による森林の荒廃が県内各地で起こっています。米原市・多賀町にまたがる霊仙山は、その状況がもっとも進み、災害の危険が高まっています。

杉本県議は、クマザサがほぼ全滅し、一帯の山林も枯れて岩肌が露出し、土壌の浸食が進み、各所で大規模な崩落が起こっている現状を写真で示し、「大雨が降れば土石流や枯れ木の流出により、一級河川丹生川流域に大きな被害を及ぼす。あちこちで陥没が起こり、登山者やスキー客の災害の危険も高まっている。霊仙山の崩落対策には、総合的・抜本的取り組みが求められている」と質問しました。知事は「このような状況を認識しており、ニホンジカの捕獲に取り組み、間伐を実施し下層植生の回復をはかり、土砂災害から上丹生の集落を保全するため、新設砂防堰堤、既設砂防堰堤の改良2基、計5基を全体計画とした事業を行っている」と答弁。

調査チームの派遣など国の支援を

杉本県議は、「標高の高い地域での捕獲に取り組んでいるというが、年間十数頭の捕獲では効果がない。砂防堰堤もすぐに埋まってしまう状況だ。国の支援も求め、強力な対策を図るべきだ」と求めました。

知事は、「ニホンジカの捕獲対策、治山事業による森林整備や砂防事業による人家の保全対策を一体となって進めていくことが必要であり、予算の確保について国に求めていく。必要に応じて国の調査チームの派遣についても検討していきたい」と答えました。

国道365号郡上の信号機改善へ

国道365号線の小谷郡上町地先の感應式信号機について、「待ち時間が長い」「感應しているのかわからない」などの声があり、杉本県議は改善を県警察本部に働きかけてきました。県警は、「365号線すべての信号が連動しており、待ち時間を変えることは困難だが、今年度中に、感應していることがわかる機器を設置する」と回答しました。

湖北の医師不足に支援を

地域の医師確保の県の責務

医療法第30条の25において、都道府県は、地域において必要とされる医療を確保するため、病院等における医師の確保を図るために必要な支援を行うよう努めるものとされています。これに基づき、県保険医療計画や地域医療構想では、県は医師・看護師の確保と適正配置に取り組むとしています。

地域医療支援センターの目的は地域偏在解消

杉本県議は、「厚労省が出している地域医療対策事業実施要項では、都道府県は地域医療支援センターを運営することにより、医師の地域偏在を解消することを目的に医師不足状況等の把握・分析と医師不足病院の支援等をおこなうことを求めている」と指摘しました。

医師の地域偏在は拡大している

ところが、杉本県議が滋賀県内の医師の充足状況を質したところ、健康医療福祉部長は、「県内の医師数は2004年の2757人から2014年の3149人に394人増加をしているが、湖東圏域では、276人から242人、湖北圏域では294人から284人へと減少している」と答弁。県内の医師の地域偏在が広がっていることが明らかになりました。

市立長浜病院では小児科閉鎖の危機

長浜市の県要望では毎年、地域や診療科による医師の偏在解消にむけ、実効性のある医師確保対策の実施を求めています。市立長浜病院では、消化器内科と小児科で医師不足が深刻で、来春からの小児科閉鎖の危惧まで聞かれます。医師の長時間労働や医師不足による経営悪化も深刻です。

杉本県議は、湖北地域の医師不足への県の支援の強化を強く求めました。部長は、「今後とも安心して暮らせる地域医療を確保するために、湖北圏域の病院・医療関係者や地元の市の考えもお聞きをして検討し、医師の確保・定着に取り組んで参りたい」と答えました。

県立看護専門学校の教員充足を

学校は地域医療に大きく貢献

長浜市内にある県立看護専門学校の2016年度卒業生の60%が市内3病院に、96%が県内の病院に就職。学校は地域の医療に大きく貢献しています。

専任教員の養成と増員が必要

専任教員の高齢化や、生徒数240人に対し法定数ギリギリの12人の教員で、負担が重くなっています。杉本県議は、「専任教員の養成と増員が必要だ」と質問しました。健康医療福祉部長は、「専任教員は必要数を配置をしているが、実習時などの繁忙期における対応については、講義等への支障や教員の負担など、学校の実情を聞き取ったうえで検討してまいりたい」と答えました。杉本県議は学生の健康管理のカウンセラーの配置も併せて求めました。

県立大学予算の充実図れ

財政基盤の強化に県予算の拡充が必須

現在県が検討している県立大学の第3期中期目標案では、「外部資金の積極的な獲得に努め、財政基盤の強化を図る」としています。杉本県議は、「県立大学の財政基盤が弱い決定的要因は、貧弱な運営費交付金にある。法人化当初とくらべて学



生数は300人増えているのに、運営費交付金は5億円以上減らされており、普通交付税の基準財政需要額の0.64で、他府県から大きく立ち遅れている。知事が運営費交付金を拡充する意思がなければ、目標案に賛成できない」と主張しました。

県民に根差した大学への進化を

杉本県議は、「県内からの入学生が30数%、県内就職率も30%弱という現状を変えるための努力が求められている。県内の高校生があこがれる大学となるために、ブランド力の向上、さらなる県内生優遇制度、学生寮の設置などに取り組むべきだ」と強調しました。

滋賀大に見合う授業料減免制度に

杉本県議は、同じ彦根市内の滋賀大学との授業料減免の比較を問いました。総務部長は、「滋賀大学の方が対象者の範囲が広く、減免割合も大きい仕組みとなっている」と答弁。杉本県議は、「授業料減免を広げるためにも、運営費交付金の拡充は避けて通れない」と主張しました。

長浜・米原党市議団と対県交渉



杉本県議を先頭に長浜市及び米原市の日本共産党議員団で8月25日、道路・河川・森林などの問題で長浜土木事務所と交渉しました。詳細は次号でお知らせします。